

全国 保健所長会 だより

はごめぐに

平成29年度全国保健所長会研修会は、平成30年1月29日(月)、30日(火)の2日間、タワーホール船堀で行われました。今年度のテーマは「世界の公衆衛生を知り、日本に活かす」、サブテーマは母子保健対策、精神保健福祉対策、たばこ対策の3つで、各分野の世界と日本での先進的な取り組みを学びました。講演の抄録および資料は、全国保健所長会ホームページ(<http://www.phcd.jp/02/kensyu/>)をご覧ください。

母子保健対策

1日目は、宇田英典会長のあいさつに続いて、埼玉県春日部保健所の原繁所長を座長に、①フィンランドの母子保健・子育て支援か

を座長に、①世界の精神保健福祉対策(メンタルヘルス診療所) ② ぼふあーれ 伊藤順一郎(院長) ③ 日本の精神保健医療福祉対策(兵庫県豊岡保健所 柳尚夫所長) ④ 国における精神保健福祉対策 ⑤ 地域移行等について(厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課 九十九悠太課長補佐)の講演が行われました。

伊藤先生は、米国の二州における30年間の長期予後の比較研究から、多様な居住環境により地域で暮らせること、医療と職業リハビリテーションを統合し、働く機会を拡大することなどの支援環境の違いが患者の予後に影響を与えることを示され、また、精神科病床の廃止と地域移行を実現したイタリアのトリエステ市の、クライシス(危機)は地域の中で対応するなどの精神保健サービスの現状を紹介されました。そして、『病院の世紀の理論』(猪飼周平著)を参照概念として挙げ、入院治療↓地域の中で病を抱えながら暮らすことへの転換と包括的な支援体制(包括ケアシステム)の必要性や課題について講演されました。

柳所長は、病床数、平均在院日数や退院後の行き先、地域相談支

平成29年度 全国保健所長会研修会報告

盛岡市保健所長 高橋 清実

ら考える日本の母子保健(東邦大 学看護学科 福島富士子教授) ② 日本の母子保健対策 文京区版ネウボラ事業における親子の包括的支援(東京都文京保健所保健サービスセンター 木内恵美所長補佐)

③国における母子保健対策(特に子育て世代包括支援センターについて)(厚生労働省子ども家庭局 中根恵美子母子保健指導専門官)の講演が行われました。

福島教授は、妊娠から就学前まで母子や夫、家族全体を継続的に支援するサポート施設であるフィンランドのネウボラ(「ネウボ」相談・アドバイス「ラ」場の意味)について、かかりつけ保健師(ネウボラおばさん)を中心とする取り組みや現状等を紹介されました。国では、結婚・妊娠・出産・子育て期の切れ目のない支援を掲げており、ネウボラを踏ま

援の利用実績等の現状確認とともに、長期入院需要や患者動態等の推計を説明され、2025年に向けた対策として、医療・福祉・介護の連携と地域移行・定着支援のしくみづくりについて説明されました。また、但馬圏域の地域包括ケアシステム構築の取り組み状況(ピアサポーターの養成と活用、関係各団体の役割分担等)を紹介され、さらにアウトリーチ体制づくりや就労支援についても説明されました。

九十九課長補佐は、これからの精神保健医療のあり方に関する検討会報告書の「新たな地域精神保健医療体制のあり方」として求められている(1)精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築 (2)多様な精神疾患等に対応できる医療連携体制の構築について、特に(1)の概要、構築推進事業および構築支援事業との内容等について説明されました。

講演後、地域移行・定着の課題として退院後の住居確保、就労や就労継続等について討論されました。

たばこ対策

2日目午後のセッションは、神

えた生活モデルでの母子のケア、地域・社会のサポート体制、環境づくりとともにソーシャル・キャピタル醸成の概念も加えた日本版ネウボラのあり方について講演されました。

木内所長補佐は、文京区の初産婦の3割以上を占める高齢初産は産後の回復が遅く、身近な人の助けや協力を得られにくいことに加え、気軽に育児の相談をする人がいない等の特徴があることや、母子保健コーディネーター(地区担当保健師)による妊娠前から子育て期の継続した支援、ネウボラ相談、妊婦全数面接、宿泊型ショートステイ事業などの重層的なサービスを提供する文京区版ネウボラ事業を紹介されました。

中根専門官は、国では平成32年度末までに子育て世代包括支援センターの全国展開をめざして

奈川厚木保健所の長岡正所長を座長に、①世界のたばこ対策(日本対がん協会 望月由美子(理事)) ②わが国の禁煙・防煙推進運動(さまざま取り組み(静岡市保健所 加治正行所長)) ③国におけるたばこ対策 受動喫煙等(厚生労働省健康局健康課 西田翼課長補佐)が行われました。

望月先生は、公衆衛生を守るWHOの初めての条約である「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約(WHO FCTC)」の締約国の状況とFCTCに準拠したMPOWERの進捗および日本の現状について説明され、喫煙者とは喫煙者の区別なく、すべての人を守るユニバーサルアプローチが本来の目的であると強調されました。また、たばこ産業のデバイスチェンジによる喫煙から禁煙へとという方向転換が新たな脅威であり、それに対抗する対応策の必要性等を講演されました。

加治所長は、静岡市における乳幼児健康診査の場を活用した、医師から保護者への禁煙指導の実施や静岡県における啓発活動等の取り組みをはじめ、他自治体における受動喫煙に対する条例、企

おり、母子保健サービスと子育て支援サービスの両方を含む包括的なサービスを、妊娠期から子育て期にわたり、切れ目なく提供するためのマネジメントを行うことがその役割と機能であること、また産後うつや児への虐待の予防を含め、産後初期段階の母子への支援強化を目的とした産婦健診事業について説明されました。

講演後、課題として日本の産後ケアは母体の養生が主であること、県型保健所のかかり方等について討論されました。

休憩の後、全国保健所長会長の宇田英典所長を座長に、社会医学系専門医指導医研修会(行政プログラム)に関するシンポジウムが開催され、担当指導医の立場から千葉県習志野保健所の久保秀一所長、専攻医の立場から東京都多摩府中保健所保健対策課の荒川泰雄課長代理、統括責任者の立場から島根県健康福祉部の谷口栄作参与と宮崎県福祉保健部の日高良雄次長の講演と討論が行われました。

精神保健福祉対策

2日目午前のセッションは、和歌山県湯浅保健所の松本政信所長

業や学会等における喫煙者対応等を紹介されました。また、加熱式たばこ(アイコス等)の煙に含まれる有害物質や喫煙規制に混乱をもたらしている問題点にも言及されました。

西田課長補佐は、当日午後には厚生労働省ホームページにアップされる健康増進法改正案の骨子(受動喫煙対策「望まない受動喫煙」対策の考え方の)の対応に当たられた平野公康たばこ対策専門官の代理で、喫煙場所の制限などの規制手段、喫煙専用室の設置基準や財政措置およびたばこ税の税率の引き上げ等について説明されました。

講演後、提出が予定されている法案に対する意見や今後の見通し等について質疑応答が行われました。

おわりに

今年度の研修会は、県型および市型保健所ともに今後の対策等を考えなければならぬ内容でした。特にたばこ対策は、各地域における積極的な取り組みが期待されています。